

平成25年行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	防災計画の推進経費		<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	参事官(防災計画担当)	笹川 敬			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	3 4 防災行政の総合的推進(防災基本計画) (政策10-施策)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画、防災業務計画、地域防災計画、行政が作成する業務継続計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年発生した災害の状況等を踏まえて防災上の重要課題を把握・検討し、地域防災計画等の基本となる防災基本計画への的確な反映、行政機関の業務継続体制の充実・強化等を行い、防災対策の総合的推進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>○被災地方公共団体に対する多様な主体からの応援について国等が行う調整の円滑化に資するため、地方公共団体における応援協定の締結状況を調査する。また、複合災害に関する検討を行って地方公共団体向けの手引を作成し、複合災害対策の推進を図る。加えて、防災基本計画に記載された施策の一層の推進を図るため、施策の効果検証を行う指標について検討する。</p> <p>○中央省庁の業務継続計画について、点検・評価する体制を整え、政府全体の業務継続体制の充実・強化を図る。また、「地方公共団体の業務継続の手引」を改訂することにより、地方公共団体の業務継続体制の充実・強化を図る。</p> <p>また、首都直下地震発生時における東京圏外の代替拠点の候補地の特定に資する基礎的資料の収集・作成及び評価方法の検討を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			30	-		
		計			30	52		
	執行額			4				
	執行率(%)			13%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	防災計画についての検討や、ガイドライン・マニュアルの作成・修正を通じた施策の推進を行う事業であり、定量的な成果指標の設定は困難。	成果実績					-	-
		達成度	%				-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災計画についての検討や、ガイドライン・マニュアルの作成・修正を通じた施策の推進を行う事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績					-	-
		(当初見込み)					-	( )
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/件)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	大規模広域災害への対応力を強化するための防災計画のあり方に係る検討	27						
	政府等業務継続体制に係る調査	25						
	計	52						

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	近い将来に首都直下地震の発生が予想される中で、政府中枢機関の業務継続の重要性が高まっており、その代替拠点を早急に検討することは極めて重要であるため、国において実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。不用額は低入札価格での業務契約による差金であり、業務契約に当たっては内訳書等の資料確認とヒアリングを実施し、業務履行に問題が無いことを確認している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○						
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成24年度に実施した本事業の成果は、現在行っている政府業務継続計画の作成に当たって活用する。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検 結果	近い将来に首都直下地震の発生が予想される中で、政府中枢機関の業務継続の重要性が高まっており、その代替拠点を早急に検討することは極めて重要であるため、国において実施すべき事業である。 予算執行においては、一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。また、契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
本事業は予備費である								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0069		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府防災担当  
4百万円

A. (株)富士通総研  
4百万円

政府中枢機能の代替拠点に関する  
基礎的調査業務

一般競争入札  
総合評価落札方式

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. (株)富士通総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	2			
諸経費	旅費	2			
計		4	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	政府中枢機能の代替拠点に関する基礎的調査業務	4	2	13.45%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					